

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	14,727,850	14,708,769	実質収支比率	5.0	4.0				
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	14,250,442	14,300,723	経常収支比率	89.7	90.1							
				首都	×	歳入歳出差引	477,408	408,046	(※1)	(90.2)	(91.2)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,113	77,580	標準財政規模	8,308,427	8,332,088							
					×	実質収支	418,295	330,466	財政力指数	0.35	0.35							
人口	令和2年国調(人)	21,374	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	87,829	93,967	公債費負担比率	17.1	18.1							
	平成27年国調(人)	22,767		過疎	○	積立金	1,615	1,605	健全化判断比率									
	増減率 (％)	-6.1		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	21,183 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	21,141 <th rowspan="2">第1次</th> <td>749</td> <td>812</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>89,444</td> <td>95,572<th>実質公債費比率</th><td>8.9</td><td>9.2</td></td>		第1次	749	812	指数表選定	○	実質単年度収支	89,444	95,572 <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>9.2</td>	実質公債費比率	8.9	9.2				
	令05.01.01(人)	21,504	第2次		7.8	7.9						将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	21,469		第3次	2,055	2,171												
	増減率 (％)	-1.5	第3次		21.4	21.1												
	うち日本人(%)	-1.5			6,777	7,320												
面積 (km ²)	470.97			70.7	71.0													
人口密度 (人/km ²)	45																	
世帯数 (世帯)	9,111																	
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,298,068	16,919,357	資金不足比率 (※4)						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	255	742,305	2,911	うち公的資金	11,222,902	11,274,283							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	12,831,941	13,052,617							
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	23	67,988	2,956	債務負担行為額 (支出予定額)	266,138	208,887							
	議会議長	1	3,050		教育公務員	11	31,757	2,887	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	16	2,140		合計	266	774,062	2,910	積立金現在高	財政調整基金	1,864,714							1,702,099
										減債基金	2,553,289							2,642,810
										その他特定目的基金	5,023,101							5,324,113
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	(25)	公益財団法人いの町農業公社							
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	仁淀消防組合	(26)	有限会社むささびの里							
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	再生可能エネルギー事業特別会計	(17)	高知県広域食肉センター事務組合									
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	仁淀川広域市町村圏事務組合									
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	高知中央西部焼却処理事務組合									
								(20)	こうち人づくり広域連合									
								(21)	高知県市町村総合事務組合 (一般会計)									
								(22)	高知県市町村総合事務組合 (特別会計)									
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)									
								(24)	高知県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,477,400	16.8	2,477,400	29.8	普通税	2,472,524	99.8	16,880	
地方譲与税	227,360	1.5	227,360	2.7	法定普通税	2,472,524	99.8	16,880	
利子割交付金	2,192	0.0	2,192	0.0	市町村民税	991,357	40.0	16,880	
配当割交付金	12,473	0.1	12,473	0.2	個人均等割	37,287	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,797	0.1	13,797	0.2	所得割	874,336	35.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,597	2.0	8,269	
地方消費税交付金	526,991	3.6	526,991	6.3	法人税割	30,137	1.2	8,611	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,248,975	50.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,229,991	49.6	-	
自動車取得税交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	軽自動車税	97,648	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	134,544	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	10,307	0.1	10,307	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	27,414	0.2	27,414	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	14,199	0.1	14,199	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	12,690	0.1	12,690	0.2	目的税	4,876	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	法定目的税	4,876	0.2	-	
地方交付税	5,501,093	37.4	4,977,202	59.9	入湯税	4,562	0.2	-	
普通交付税	4,977,202	33.8	4,977,202	59.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	523,891	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	314	0.0	-	
（一般財源計）	8,814,447	59.8	8,290,556	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	27,889	0.2	-	-	合計	2,477,400	100.0	16,880	
使用料	121,429	0.8	1,991	0.0					
手数料	54,959	0.4	-	-					
国庫支出金	1,710,900	11.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,329,868	9.0	-	-					
財産収入	123,761	0.8	9,656	0.1					
寄附金	320,233	2.2	-	-					
繰入金	687,610	4.7	-	-					
繰越金	247,046	1.7	-	-					
諸収入	278,799	1.9	23	0.0					
地方債	1,009,400	6.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	44,800	0.3	-	-					
歳入合計	14,727,850	100.0	8,303,735	100.0					

区分		令和5年度	令和4年度			
徴収率 （％）	現 年 ・ 計	合計	99.8	99.6	99.9	99.6
		市町村民税	99.9	99.5	99.9	99.4
		純固定資産税	99.8	99.6	99.9	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,076,458	実質収支	16,019	
下水道	370,527	再差引収支	-28,089	
病院	282,210	加入世帯数（世帯）	3,158	
上水道	98,401	被保険者数（人）	4,692	
介護サービス	98,207	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	91
国民健康保険	290,083		国庫支出金	-
その他	937,030		保険給付費	439

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	102,407	0.7	-	102,407	
総務費	1,823,625	12.8	73,032	1,295,206	
民生費	4,102,712	28.8	41,923	2,569,924	
衛生費	1,519,566	10.7	82,812	840,785	
労働費	12,617	0.1	-	12,617	
農林水産業費	896,048	6.3	445,064	400,281	
商工費	351,974	2.5	86,902	225,034	
土木費	1,339,126	9.4	634,934	672,188	
消防費	739,754	5.2	153,576	539,381	
教育費	1,247,467	8.8	158,837	846,670	
災害復旧費	444,731	3.1	-	92,507	
公債費	1,670,415	11.7	-	1,667,845	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,250,442	100.0	1,677,080	9,264,845	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,657,400	39.7	4,324,289	4,202,515	50.3
人件費	2,550,478	17.9	2,176,510	2,056,329	24.6
うち職員給	1,418,227	10.0	1,386,319	-	-
扶助費	1,436,507	10.1	479,934	478,341	5.7
公債費	1,670,415	11.7	1,667,845	1,667,845	20.0
元利償還金	1,670,415	11.7	1,667,845	1,667,845	20.0
うち元金	1,630,689	11.4	1,628,152	1,628,152	19.5
うち利子	39,726	0.3	39,693	39,693	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,471,231	45.4	4,630,222	3,286,843	39.4
物件費	1,879,499	13.2	1,129,105	925,343	11.1
維持補修費	208,396	1.5	149,338	149,338	1.8
補助費等	2,408,849	16.9	1,995,452	1,162,687	13.9
うち一部事務組合負担金	786,706	5.5	716,606	577,516	6.9
繰出金	1,695,847	11.9	1,318,306	1,049,475	12.6
積立金	278,610	2.0	38,021	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,121,811	14.9	310,334		
うち人件費	49,903	0.4	31,709		
普通建設事業費	1,677,080	11.8	217,827		
うち補助	877,990	6.2	58,739		
うち単独	743,140	5.2	158,370		
災害復旧事業費	444,731	3.1	92,507		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,250,442	100.0	9,264,845		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	14,316	14,001	315	256	401	16,298	
2 水資源対策特別会計	165	164	1	1	83		
3 墓地公園事業特別会計	4	4	0	0			
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	331	169	162	162	287		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	14,816	14,338	478	418		16,298	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,807	2,791	16	16	243				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	59	59	0	0	31	47	16		
3 介護保険特別会計	2,779	2,669	110	110	390				
4 後期高齢者医療特別会計	448	442	6	6	117				
5 特別養護老人ホーム特別会計	455	455	0	0	98				
6 水道事業会計	383	370	13	536	98	1,916	279		法適用企業
7 病院事業会計	1,858	2,013	▲ 155	83	287	1,159	579		法適用企業
8 下水道事業特別会計	691	605	86	38	333	1,623	1,623		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	78	60	18	18	38	142	142		法非適用企業
10 再生可能エネルギー事業特別会計	4		4	-	4				法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				809		4,887	2,639		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合	335	294	41	41				
2 仁淀消防組合	764	752	12	12		34	25	
3 高知県広域食肉センター事務組合								
4 仁淀川広域市町村圏事務組合	12	5	7	7				
5 高知中央西部焼却処理事務組合	616	582	34	▲ 31				
6 こうち人づくり広域連合	142	133	9	9				
7 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	3,280	2,177	1,103	1,103	2			
8 高知県市町村総合事務組合(特別会計)	6	6						
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	80	57	23	23				
10 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	152,422	149,637	2,785	2,785				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,949		34	25	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,761,284	1,751,285	1,670,415	24.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	331,671	323,319	296,527	4.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,401	2,608	9,059	0.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		2,096,356	2,077,212	1,976,001	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)		7,788	5,423	2,814	
標準財政規模 (C)		8,510,448	8,332,088	8,308,427	
算入公債費等の額 (D)		1,454,702	1,434,017	1,383,829	
(C)-(D)		7,055,746	6,898,071	6,924,598	
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(単年度) (3ヵ年平均)	9.0 9.2	8.5 8.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,700,237	16,919,357	16,298,068	235.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,773,731	3,626,996	3,451,187	49.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	5,686	2,843	24,926	0.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	832,382	840,393	818,200	11.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	11,952	0.2		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	22,312,036	21,389,589	20,604,333		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	7,972,801	8,306,494	8,236,347	118.9	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,691,302	1,629,146	1,622,661	23.4
	充当可能特定歳入	7,609	2,537	-	-		水道事業会計	1,103,796	1,082,352	1,061,537	15.3
	基準財政需要額算入見込額	15,373,283	14,697,699	14,458,749	208.8		病院事業会計	790,053	739,805	609,584	8.0
	合計	(F)	23,353,693	23,006,730	22,695,096		-	農業集落排水事業特別会計	176,322	161,454	141,905
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-	-		その他の会計	12,258	14,239	15,500	0.2
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.67	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.67	30.00							
実質公債費比率		8.9	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	21,183	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	470.97	k m ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%					
歳	入	総	額	14,727,850	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	14,250,442	千	円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実	質	収	支	418,295	千	円	(	年	度	毎	)	R04	V-2	R05	V-2		
標	準	財	政	規	模	8,308,427	千	円									
地	方	債	現	在	高	16,298,068	千	円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

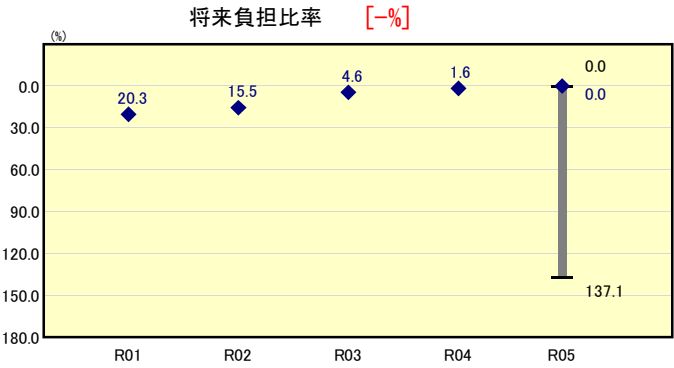
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



令和5年度

高知県の町

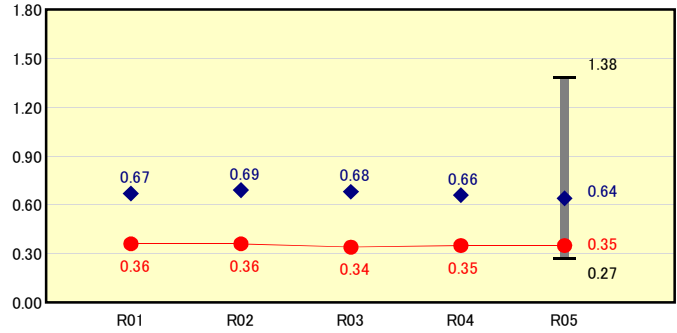
類似団体内順位 1/99
全国平均 6.3
高知県平均 34.2

将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると、基金残高の減少により充当可能財源も減少となったが、地方債現在高の減少により将来負担額の減少が上回ったため上方修正となった。
なお、依然として負担額よりも充当財源等の方が大きいため、将来負担はマイナスとなっている。
今後は、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.35]



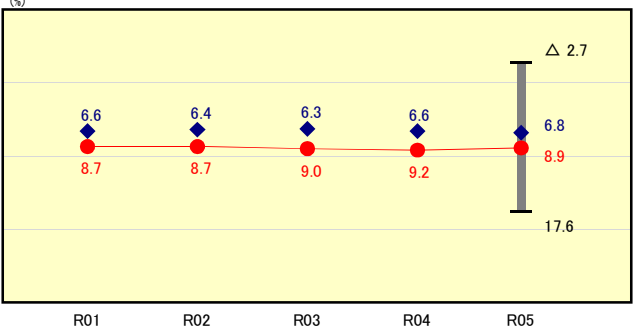
類似団体内順位 96/99
全国平均 0.48
高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体内96位となっている。
遊休財産の売却やふるさと納税の強化等により、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



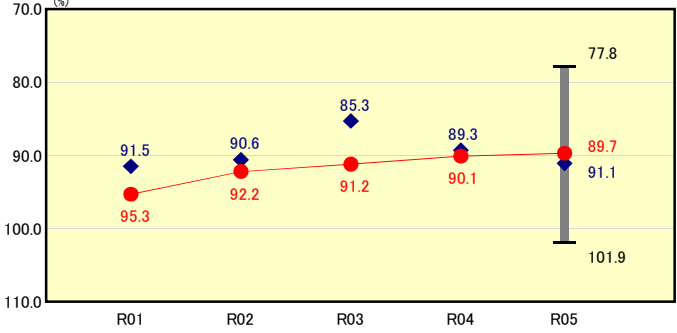
類似団体内順位 81/99
全国平均 5.6
高知県平均 9.9

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント減少となり、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。
地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]



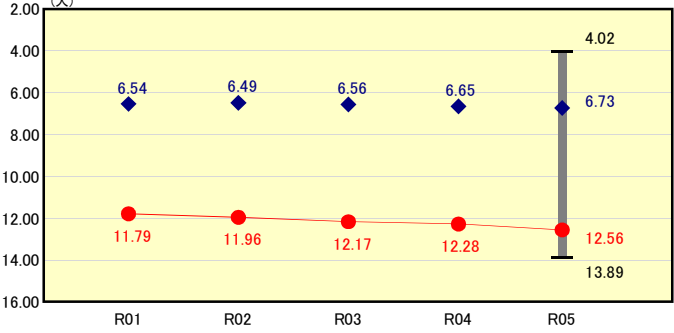
類似団体内順位 33/99
全国平均 93.1
高知県平均 92.8

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度0.4ポイント減少となり、類似団体平均を1.4ポイント下回る結果となった。
今後も事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.56人]



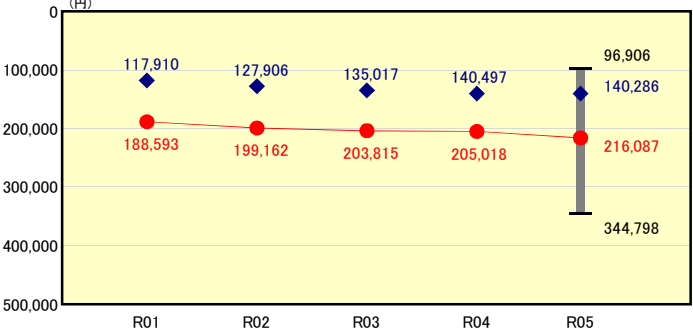
類似団体内順位 98/99
全国平均 8.32
高知県平均 11.29

人口1,000人当たり職員数の分析欄

指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、総合支所方式による職員配置や保育所、病院、特別養護老人ホーム等の直営事業が多いため、人員を多く配置する必要性があり、類似団体平均を大きく上回っている。
職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [216,087円]



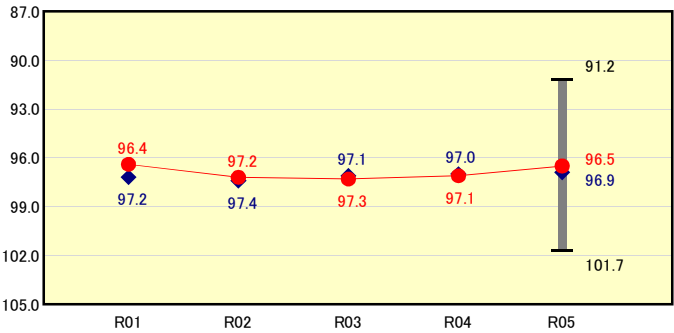
類似団体内順位 95/99
全国平均 158,103
高知県平均 203,748

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により4.9%増加、物件費はスマート窓口システム導入事業等により2.0%増加となった。
また、人口も1.5%減少となったため、人口1人当たりの決算額は、11,069円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在していることや、職員数が類似団体より多いことが、要因の一つと考えられる。
職員の適正な配置や自治体DXの推進を実施し、経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]



類似団体内順位 36/99
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度のラスパイレス指数は、類似団体平均より0.4ポイント下回る結果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	21,183	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	21,141	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	470.97	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%				
歳	入	総	額	14,727,850	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	14,250,442	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実	質	収	支	418,295	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-2	R05	V-2		
標	準	財	政	規	模	8,308,427	千円									
地	方	債	現	在	高	16,298,068	千円									

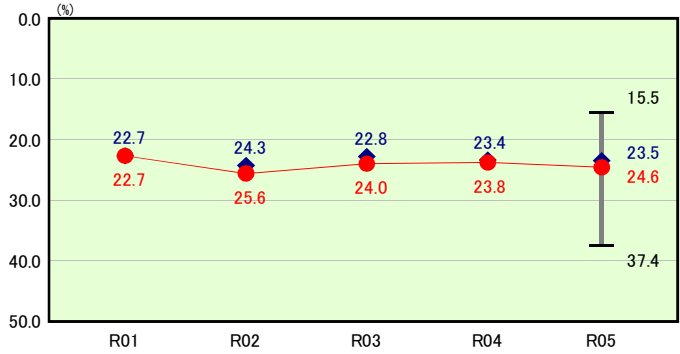
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 60/99 全国平均 25.5 高知県平均 25.7



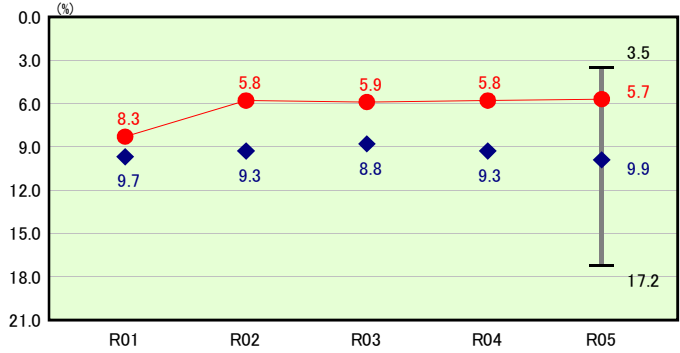
人件費の分析欄

令和5年度の人件費に係る経常収支比率は、人事院勧告に伴う給料の改定等により0.8ポイント増加となり、類似団体平均より1.1ポイント上回る結果となった。

職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努め、人件費の削減を目指す。

扶助費

類似団体内順位 6/99 全国平均 13.2 高知県平均 10.8



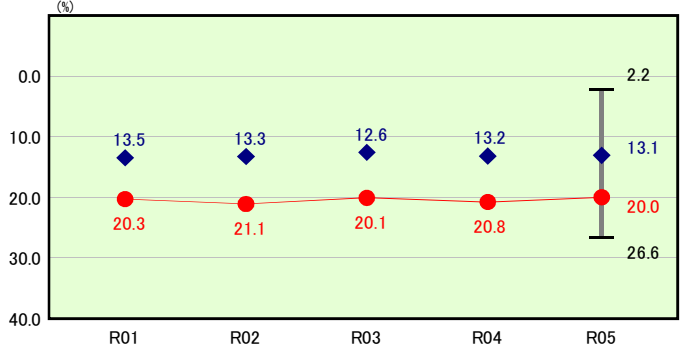
扶助費の分析欄

令和5年度の扶助費に係る経常収支比率は、令和2年度以降ほぼ横並びとなっており、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

今後も、健康診査受診率の向上による健康増進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 93/99 全国平均 15.9 高知県平均 19.7



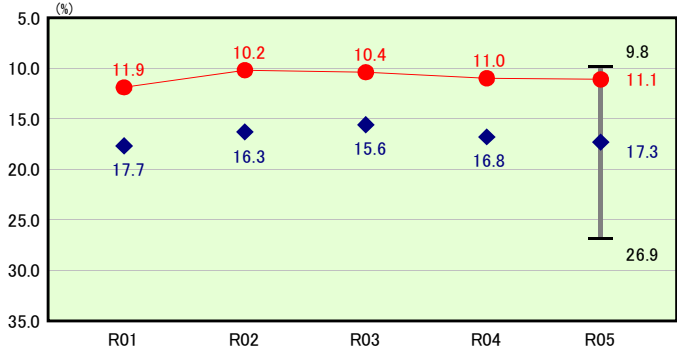
公債費の分析欄

令和5年度の公債費に係る経常収支比率は0.8ポイント減少となったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。

施設の統廃合の検討や普通建設事業の平準化を行い、今後も新規債の発行抑制に努める。

物件費

類似団体内順位 5/99 全国平均 15.2 高知県平均 12.2



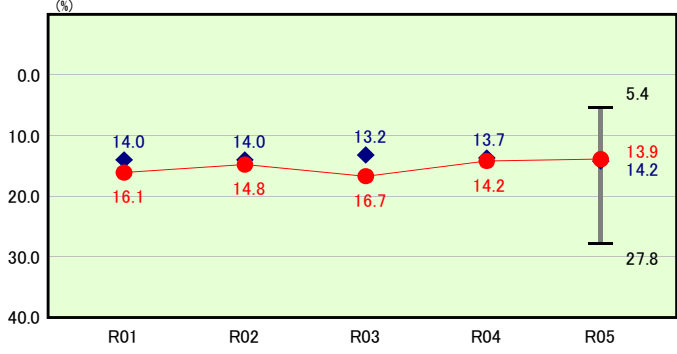
物件費の分析欄

令和5年度の物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税システム使用料の増等により0.1ポイント増加となったが、類似団体平均より6.2ポイント下回っている。

公用車台数の見直しや施設のLED化、ペーパーレス化等を進め、物件費の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位 49/99 全国平均 10.7 高知県平均 10.8



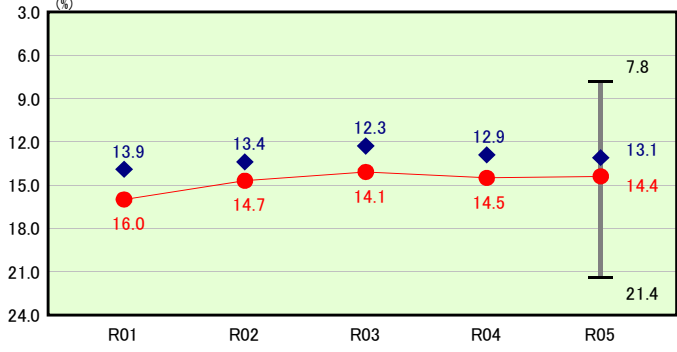
補助費等の分析欄

令和5年度の補助費等に係る経常収支比率は、基金繰入金等の充当特定財源の増加により0.3ポイント減少となり、類似団体平均より下回る結果となった。

今後も公営企業会計の経営改善や、他団体等への補助金の見直し、一部事務組合への負担金等の一層の精査が必要である。

その他

類似団体内順位 74/99 全国平均 12.6 高知県平均 13.6



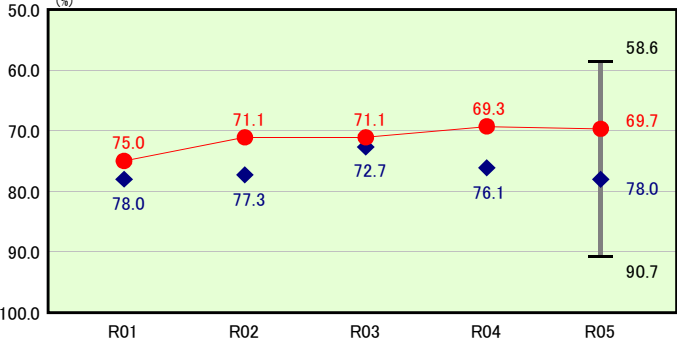
その他の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、下水道事業特別会計への繰出金の減少により、前年度より0.1ポイント減少となったが、類似団体平均と比べ1.3ポイント上回っている。

高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の大幅な削減は困難ではあるが、健康診査受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。

公債費以外

類似団体内順位 6/99 全国平均 77.2 高知県平均 73.1



公債費以外の分析欄

令和5年度の公債費以外の経常収支比率は、人件費が大幅に増加したため、全体では前年度より増加となったが、類似団体平均を8.3ポイント下回る結果となった。

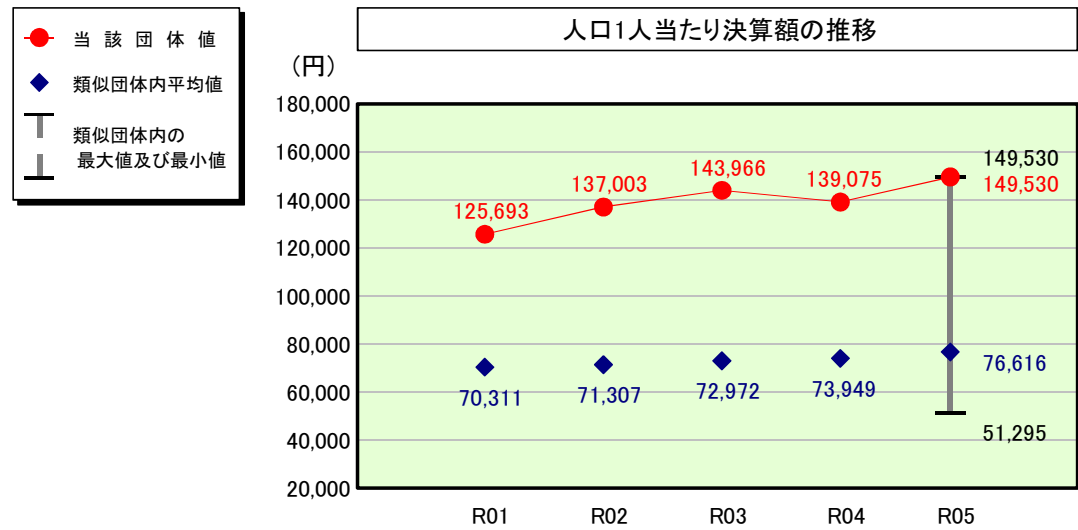
遊休財産の売却等による自主財源の確保や、職員の適正な配置による人件費の減、自治体DXの推進による物件費の減等に積極的に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

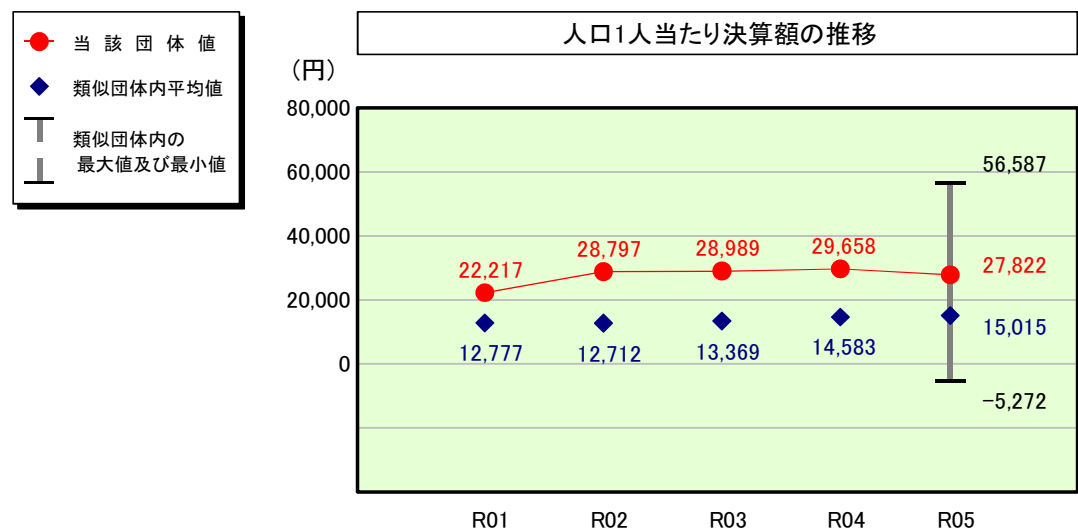
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,550,478	120,402	67,248	79.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	424,039	20,018	9,038	121.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	100,657	4,752	320	1,385.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	153,327	7,238	2,764	161.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,903	2,356	1,165	102.2
▲退職金	▲ 110,904	▲ 5,236	▲ 3,941	32.9
合計	3,167,500	149,530	76,616	95.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.56	6.73	5.83
ラスパイレス指数	96.5	96.9	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

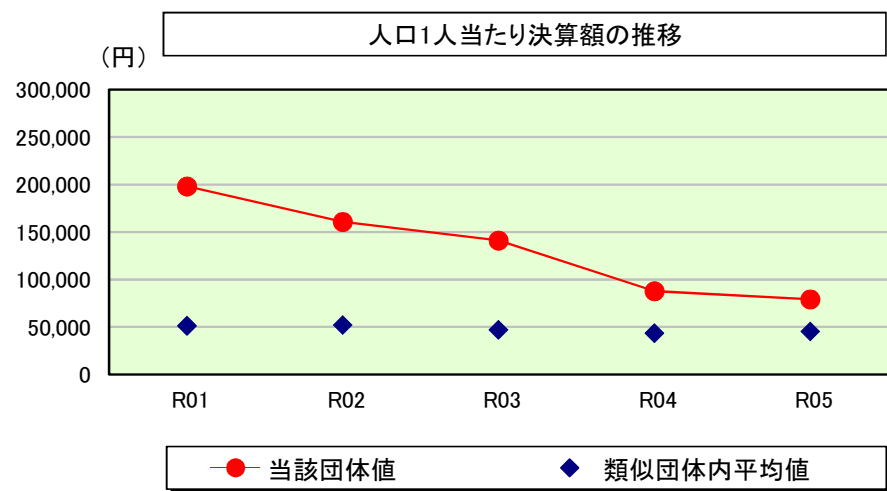
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,670,415	78,856	33,390	136.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,527	13,998	8,851	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,059	428	2,033	▲ 78.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,814	▲ 133	▲ 3,025	▲ 95.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,383,829	▲ 65,327	▲ 26,876	143.1
合計	589,358	27,822	15,015	85.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

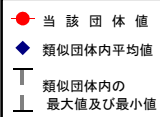
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	4,469,349	198,048	51.6	51,264	8.2	43.4
うち単独分	1,882,449	83,416	98.2	26,040	4.5	93.7
R02	3,575,982	160,827	▲ 18.8	52,068	1.6	▲ 20.4
うち単独分	1,598,278	71,881	▲ 13.8	26,936	3.4	▲ 17.2
R03	3,083,444	141,015	▲ 12.3	47,161	▲ 9.4	▲ 2.9
うち単独分	1,285,709	58,799	▲ 18.2	24,595	▲ 8.7	▲ 9.5
R04	1,888,760	87,833	▲ 37.7	43,423	▲ 7.9	▲ 29.8
うち単独分	691,695	32,166	▲ 45.3	22,207	▲ 9.7	▲ 35.6
R05	1,677,080	79,171	▲ 9.9	45,265	4.2	▲ 14.1
うち単独分	743,140	35,082	9.1	22,600	1.8	7.3
過去5年間平均	2,938,923	133,379	▲ 5.4	47,836	▲ 0.7	▲ 4.7
うち単独分	1,240,254	56,269	6.0	24,476	▲ 1.7	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

高知県の町

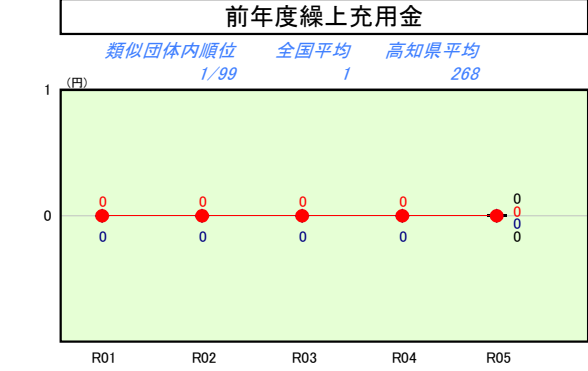
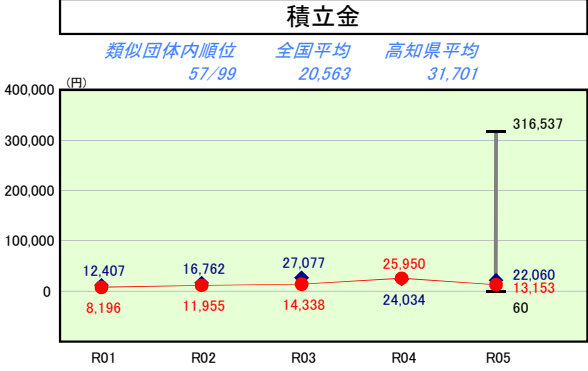
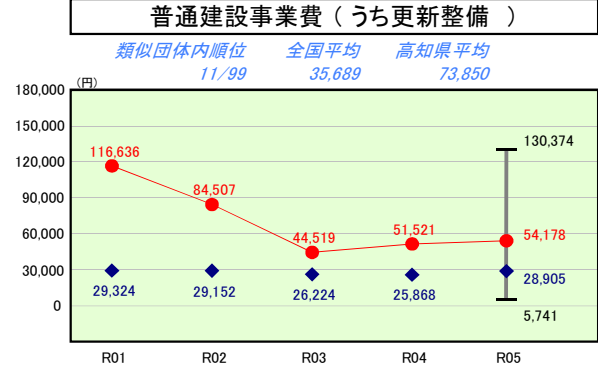
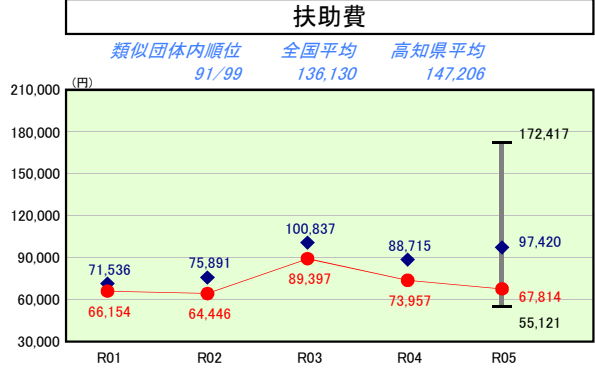
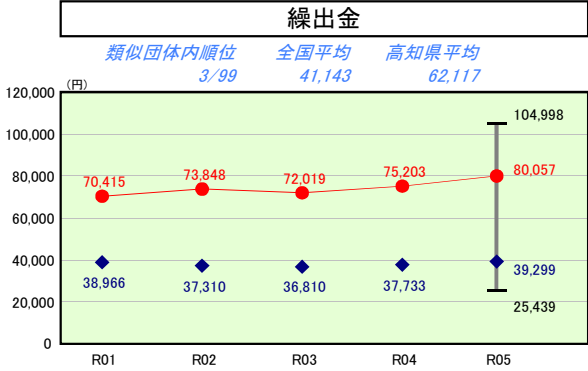
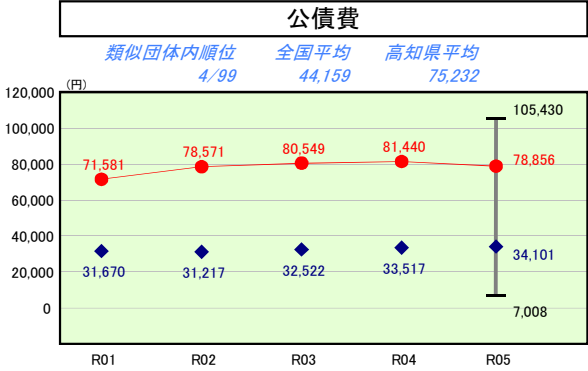
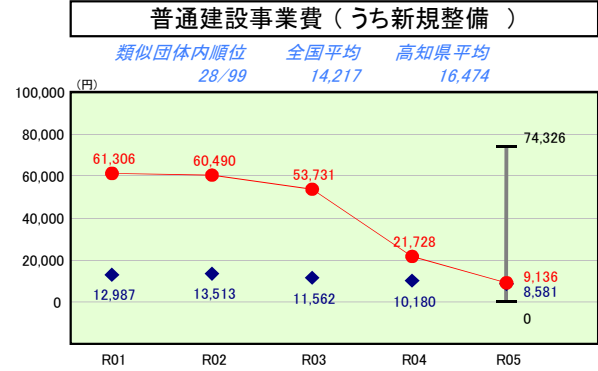
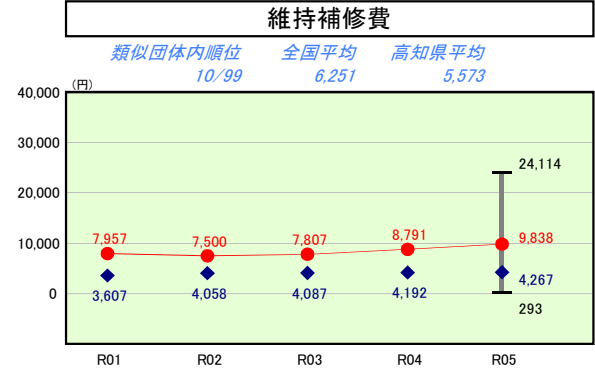
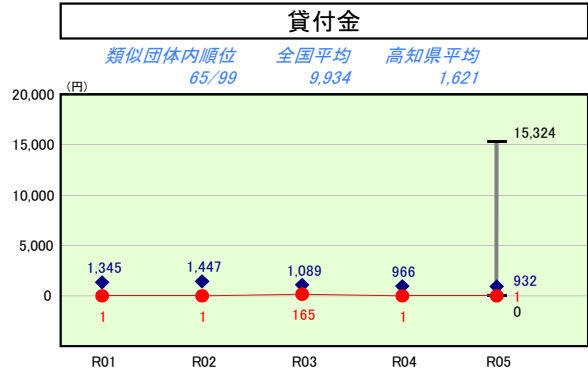
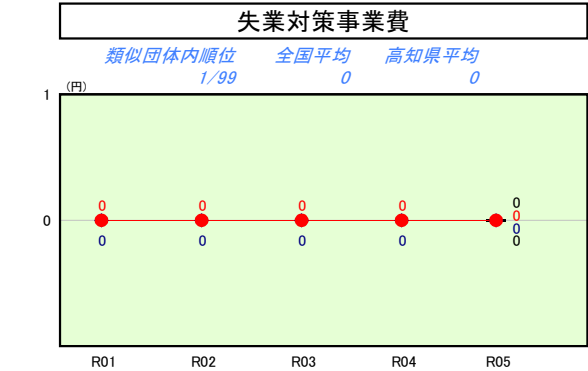
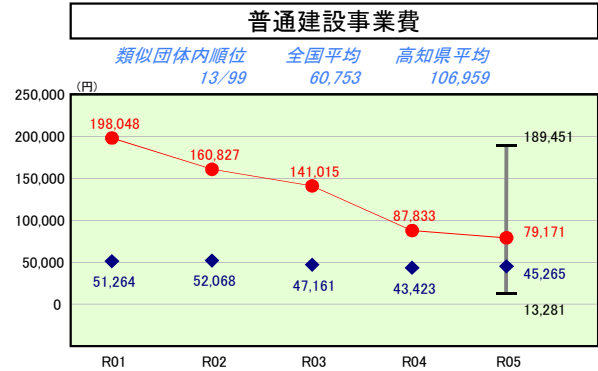
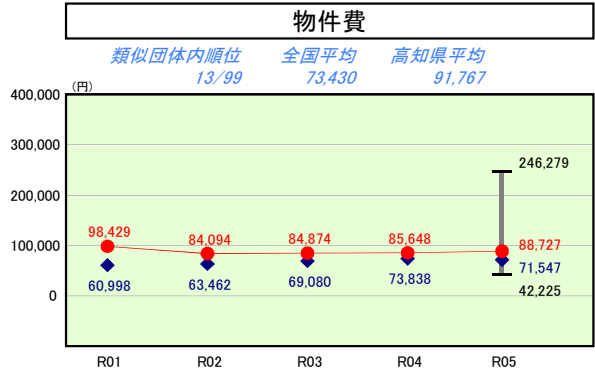
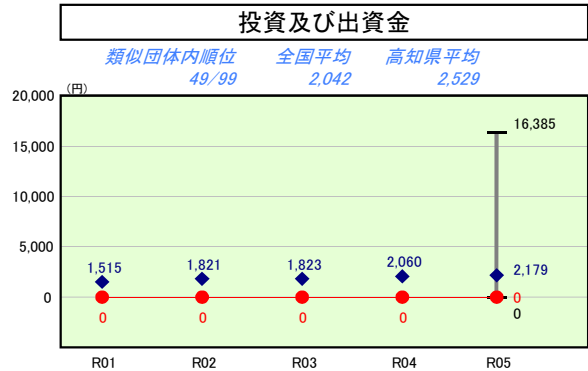
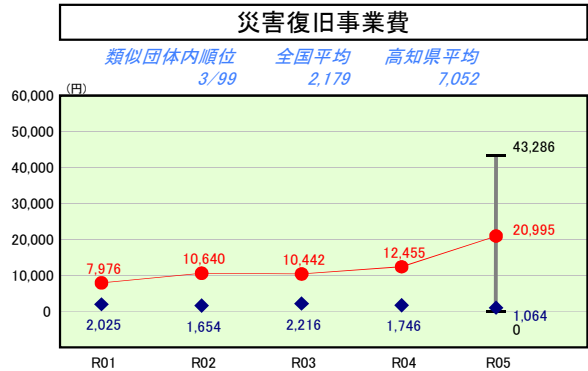
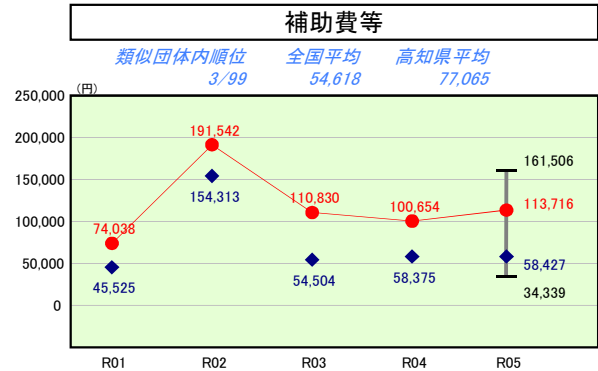
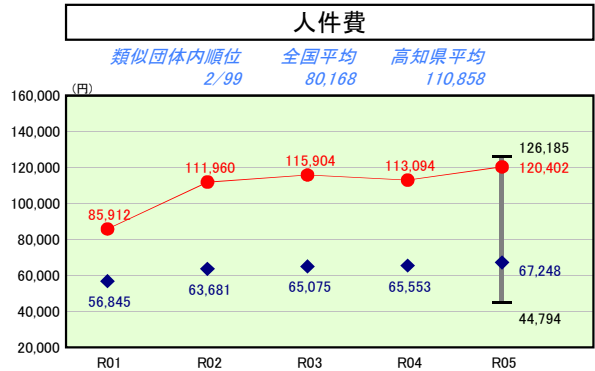
人	21,183	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	21,141	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	470.97	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.9
歳入総額	14,727,850	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	14,250,442	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02
実質収支	418,295	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-2	R05
標準財政規模	8,308,427	千円								
地方債現在高	16,298,068	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

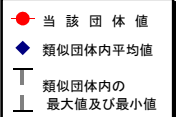
- ・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により7,308円増加となったが、扶助費は価格高騰緊急支援給付金事業等の減により6,143円、公債費は2,584円減少となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
- ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費は清水公民館改築工事や四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業の終了等により8,662円の減少となったが、災害復旧費は8,540円増加となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
- ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、積立金は施設等整備基金積立額の減等により12,797円減少となったが、物件費がスマート窓口システム導入事業等により3,079円、維持補修費が町有施設の修繕の増等により1,047円、補助費等が仁淀消防組合負担金の増等により13,062円、繰出金が下水道事業特別会の繰出額の増等により4,854円増加となった。積立金を除く各経費について依然として類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

高知県の町

人	口	21,183	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
う	ち	日	本	人	21,141	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	入	総	積	470.97	k㎡										8.9	%			
歳	入	総	額	14,727,850	千円	将	来	負	担	比	率				-	%			
歳	出	総	額	14,250,442	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2			R02	V-2	R03	V-2
実	質	収	支	418,295	千円	(	年	度	毎	)		R04	V-2			R05	V-2		
標	準	財	政	規	模	8,308,427	千円												
地	方	債	現	在	高	16,298,068	千円												

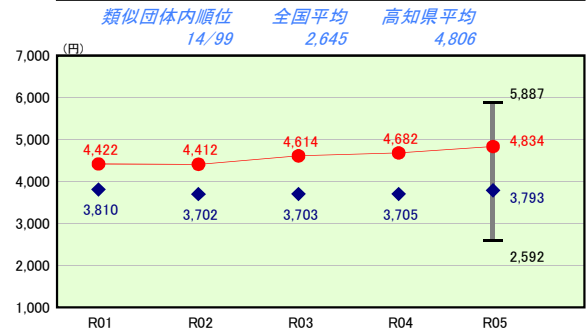


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

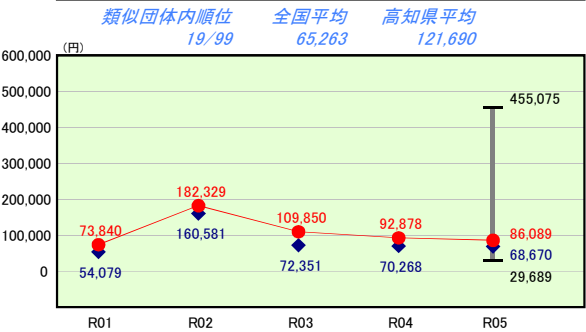
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

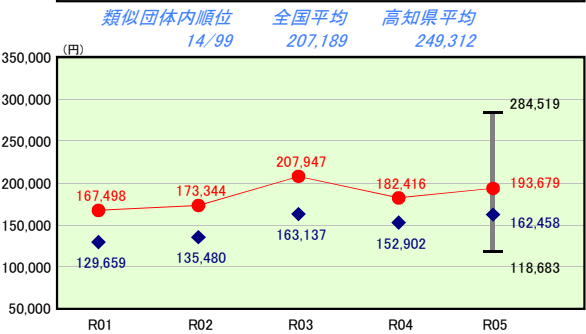
議会費



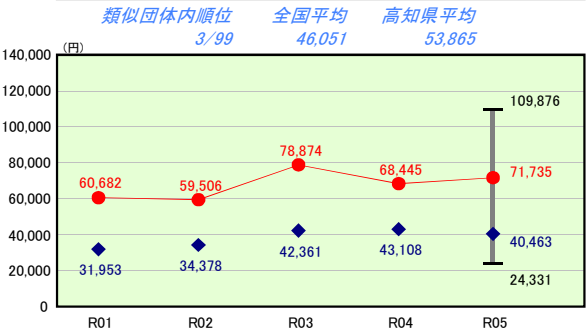
総務費



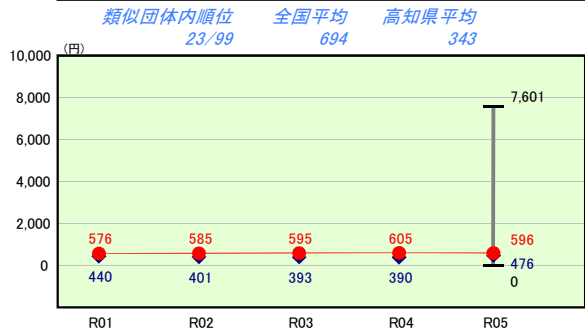
民生費



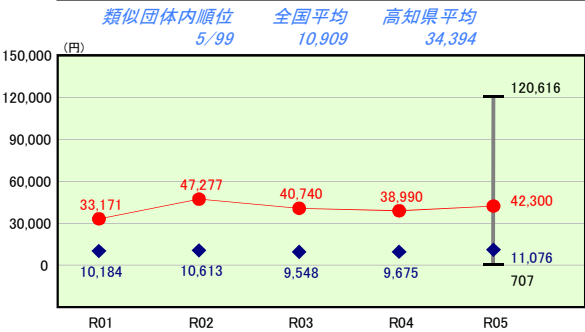
衛生費



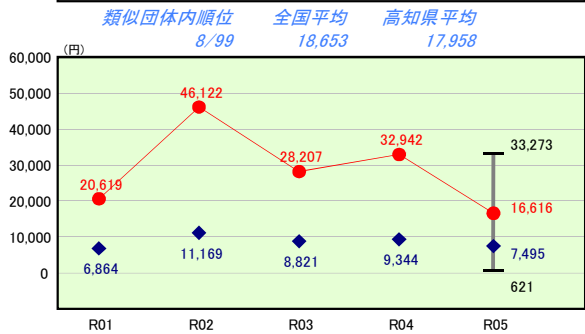
労働費



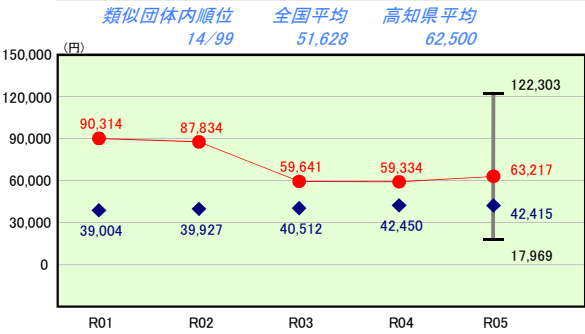
農林水産業費



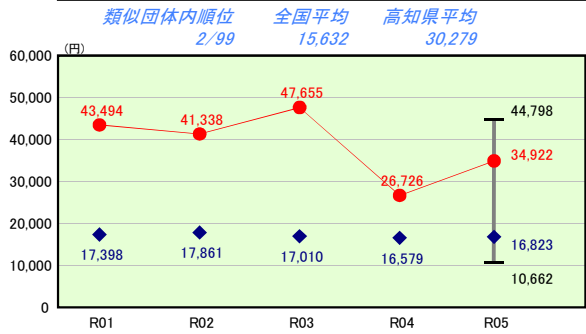
商工費



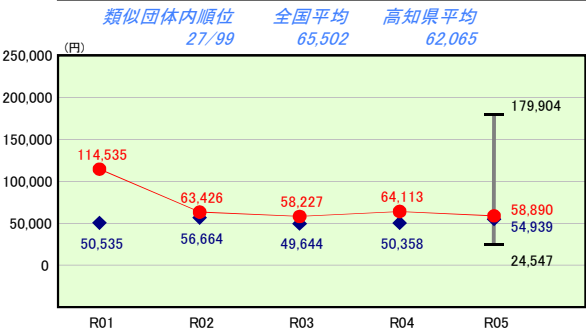
土木費



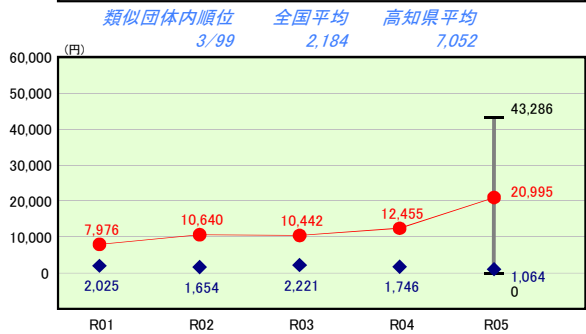
消防費



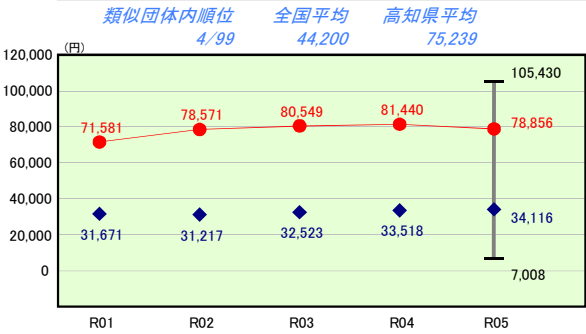
教育費



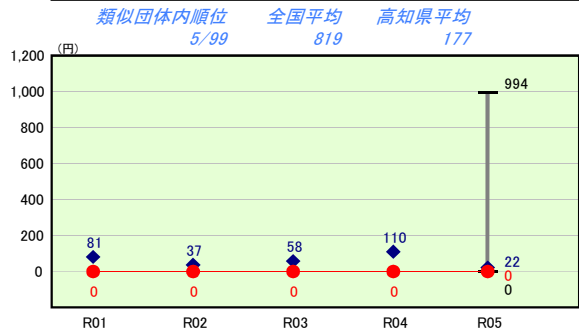
災害復旧費



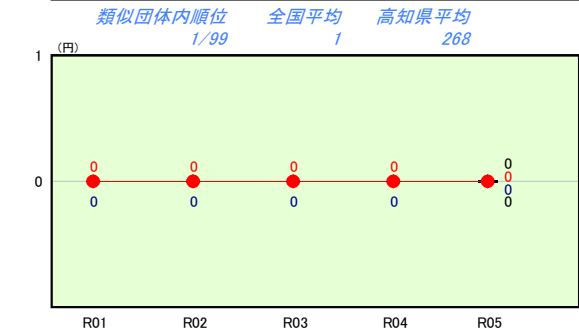
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

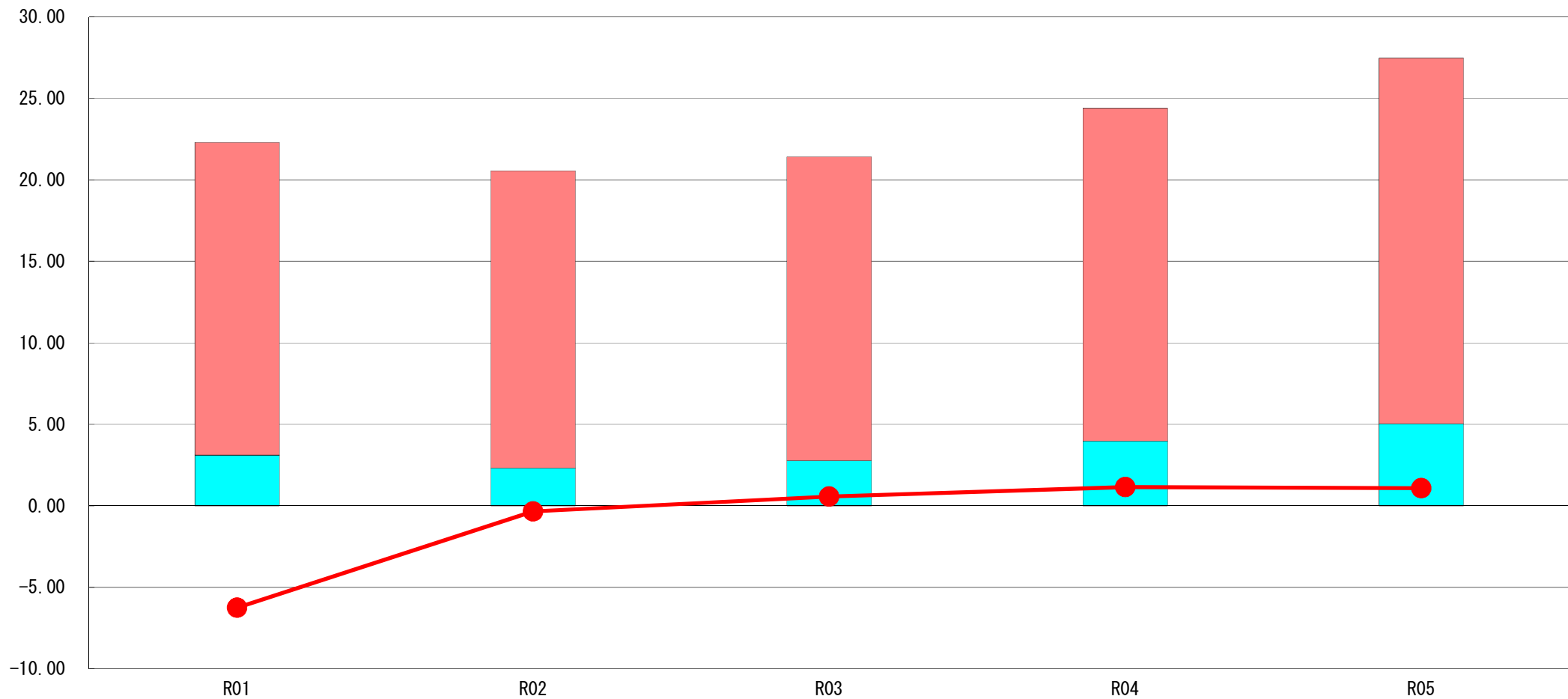
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、減債基金や施設等整備基金の積立額の減等により、前年度より6,789円減少となったが、類似団体平均を17,419円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の皆増等により11,263円増加となり、類似団体平均を31,221円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減等により、前年度より16,326円減少となったが、類似団体平均を9,121円上回っている。
- ・消防費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀消防組合負担金の増等により8,196円増加となり、類似団体平均を18,099円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、清水公民館改築工事の終了等により、前年度より5,223円減少となったが、類似団体平均を3,951円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

高知県の町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.19	18.23	18.63	20.43	22.44
実質収支額		3.11	2.32	2.78	3.97	5.03
実質単年度収支		▲ 6.25	▲ 0.34	0.57	1.15	1.08

分析欄

令和5年度は、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しは行わなかったため、基金残高は増加となった。

実質収支額は昨年度より87,829千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では1.06ポイントの増加となった。

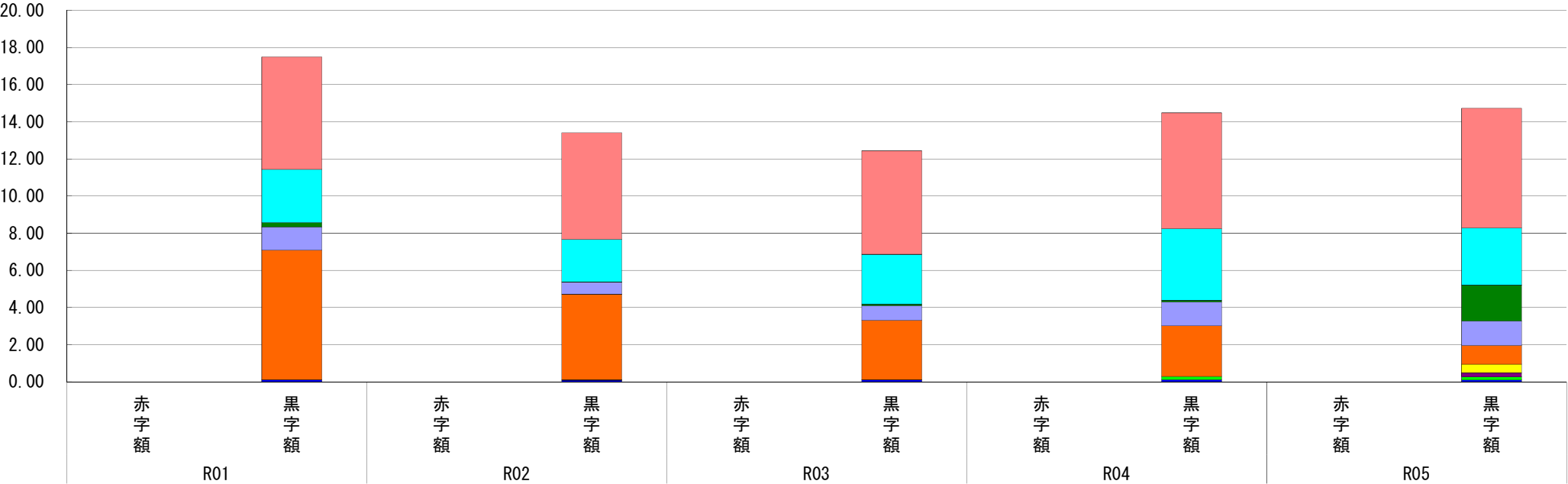
自治体DXの推進や事業の統廃合など歳出の合理適正化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

高知県の町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	6.06	5.75	5.58	6.24	6.45
	一般会計	2.86	2.27	2.68	3.85	3.07
	天王地区汚水処理施設事業特別会計	0.23	0.04	0.08	0.09	1.94
	介護保険特別会計	1.25	0.63	0.79	1.29	1.32
	病院事業会計	6.97	4.62	3.19	2.72	1.00
	下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46
	農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.01	0.02	0.02	0.18	0.19
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.11	0.08	0.10	0.11	0.09

分析欄

連結実質赤字比率は、現在に至るまで、全ての会計において赤字比率が算出される結果となっていないが、今後も自治体DXの推進や事業・施設の統廃合など歳出の合理適正化等を行い行財政改革を推進する。

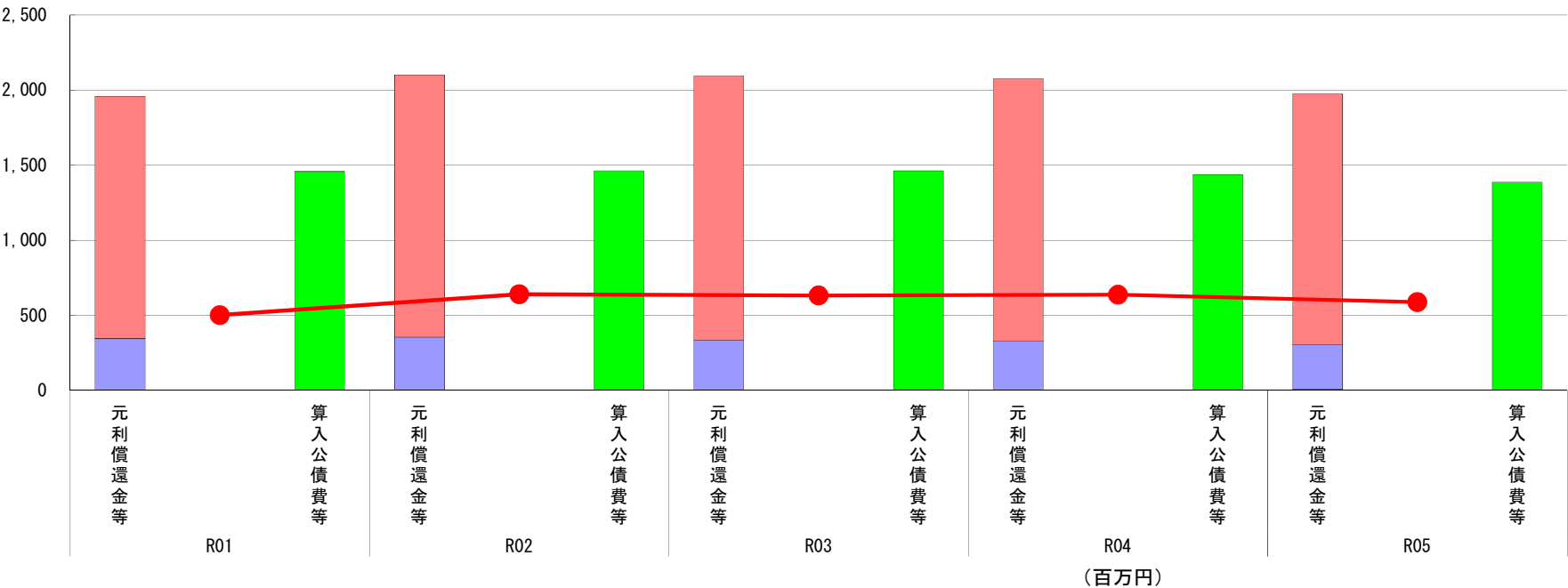
また、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料等の改定による収益の改善や適正な職員数の管理による経費削減を図り、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

高知県の町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,615	1,747	1,761	1,751	1,670
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		343	353	332	323	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	3	3	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,458	1,462	1,463	1,439	1,387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		502	641	633	638	589

分析欄

合併特例事業債の償還が一部終了したため元利償還金が前年度より減少しているが、町全域が過疎地域に指定されたことにより、近年、過疎対策事業債を多く発行しているため、今後も高く推移する見込みとなっている。
事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率の高い補助金や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして償還額と借入額の均衡を図る。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

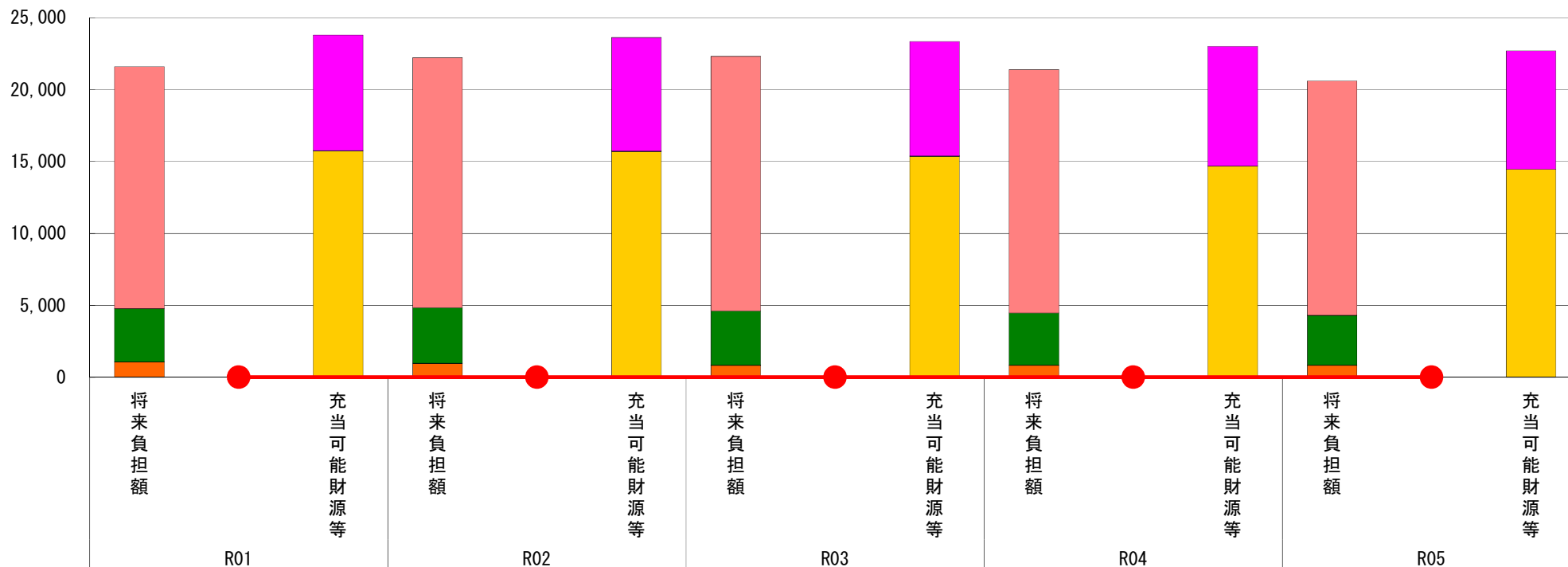
分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）



（百万円）

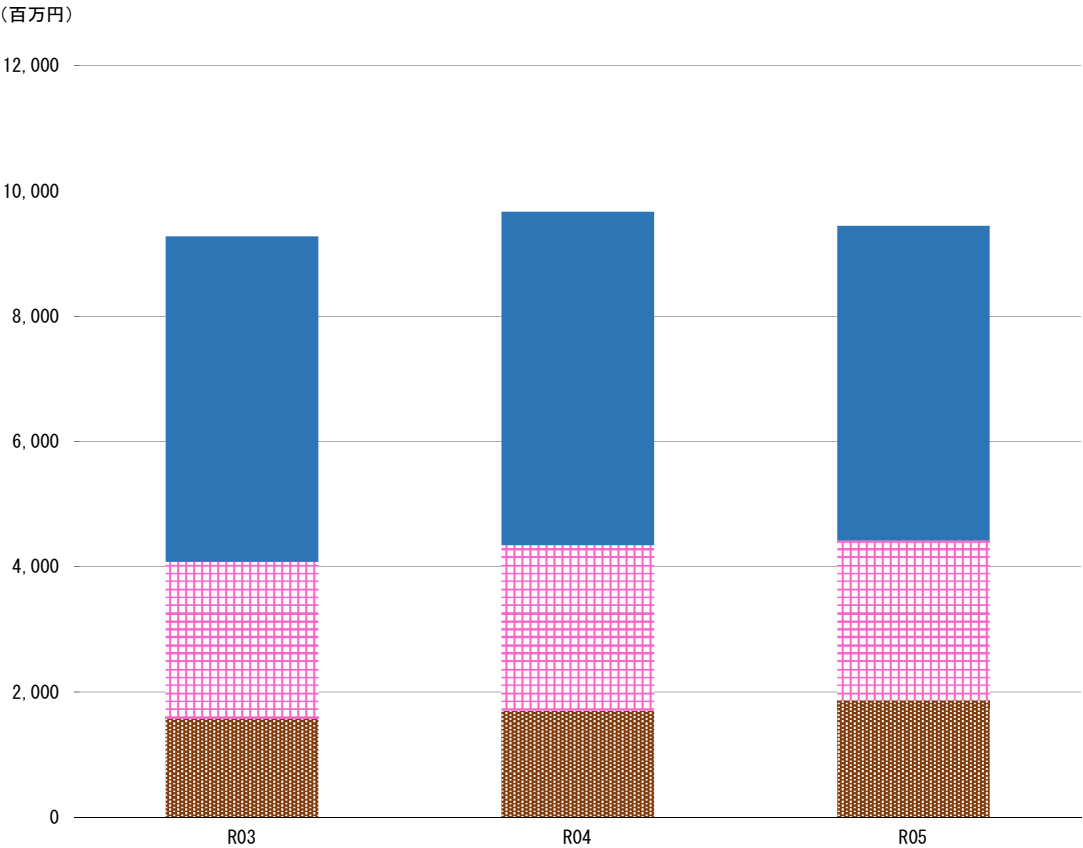
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,818	17,386	17,700	16,919	16,298
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,693	3,867	3,774	3,627	3,451
	組合等負担等見込額		12	9	6	3	25
	退職手当負担見込額		1,067	966	832	840	818
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	12
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,034	7,900	7,973	8,306	8,236
	充当可能特定歳入		22	15	8	3	-
	基準財政需要額算入見込額		15,743	15,707	15,373	14,698	14,459
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,210	▲ 1,394	▲ 1,042	▲ 1,617	▲ 2,091

分析欄

将来負担額については、合併特例事業債等の一部償還終了による地方債残高の減小や公営企業債等繰入見込額の減小により、前年度に引き続き減少している。

しかし、充当可能財源である充当可能基金についても減少しているため、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,585	1,702	1,865
減債基金		2,488	2,643	2,553
其他特定目的基金		5,199	5,324	5,023
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		967	1,091	1,054
水資源対策基金		688	692	691
地域福祉基金		529	529	529
伊野南墓地公園管理基金		216	216	217
基金残高合計		9,272	9,669	9,441

令和5年度

高知県の町

基金全体

(増減理由)

前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しはなかったが、減債基金の取り崩しや、その他特定目的基金についても、施設の長寿命化対策や特別会計の統合及び公営企業への移行に伴い、多額の取り崩しを行ったため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を今後も推進する。
物価高騰による物件費の増加や、給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増加、調達コスト等の増加による委託料の価格高騰などが見込まれるため、財政調整基金や減債基金は減少すると考えられる。
また、中長期的に必要な建物等の更新等を考慮し、剰余金や遊休財産の売却益については施設等整備基金に積み立てているが、整備が必要な老朽化した建築物が多く存在するため、その他の特定目的基金についても減少すると考えられる。

財政調整基金

(増減理由)

基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

(今後の方針)

基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

給与改定等による人件費の増加や物価高騰による物件費の増加等により、一般財源が不足したため、基金の取り崩しを行い、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

其他特定目的基金

(基金の用途)

・地域振興基金

：町民の連帯の強化・地域振興

・施設等整備基金

：町施設等の拡充と整備

・水資源対策基金

：仁淀川の豊かつ良質な水資源の確保推進

・地域福祉基金

：社会福祉の増進

・伊野南墓地公園管理基金

：伊野南墓地公園の管理運営

(増減理由)

特別会計の統合及び公営企業への移行に伴い、天王地区污水处理施設管理運営基金を全額取り崩しを行ったため、基金残高が減少となった。

(今後の方針)

施設の長寿命化対策や基金の設置目的に沿った事業への活用のため、必要最小限の範囲で取り崩しを行い、遊休財産の売却等により歳入確保に努め、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。